

報道関係各位

一般社団法人日本在外企業協会

企業の海外安全対策アンケート（隔年）調査結果

「戦争・紛争」などの脅威に向けて、緊急事態への対応検討が重点課題に

一般社団法人日本在外企業協会は、1992年から2年毎に海外安全対策に関する会員企業の取り組みを継続的に調査。今回は本年6～8月にかけて実施し、会員企業210社中149社（回答率71%）から回答を得た。

前回調査の2023年は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、業績回復期にあった。今回の調査では、会員企業の「戦争・紛争」への関心が高まるなか、引き続き海外安全体制を維持・強化し、3分の2の企業で既に緊急退避計画の策定・見直し等、緊急事態への対応検討が進んでいる状況が明らかになった。

（調査結果概要）**（1）企業の海外安全の組織・体制の整備状況（P3～P6）**

- ① 日本側（本社等）に、何らかの海外安全組織・危機管理チーム・海外安全担当者を配置している企業が90%を占め、依然高い水準を維持している。兼任担当者に任せる体制から、常設の専任組織・専任担当者を配置する企業が増加している（**図1**）。
- ② 派遣者（駐在員）数が多い企業ほど、専任組織・専任担当者を配置している（**図2**）。
- ③ 専任組織の構築が進むなかでの問題点として、「緊急時の行動計画が明確でない」、「危機管理の明確な方針が定まっていない」を挙げる企業が増加しており、担当者が社内の安全・危機管理意識の温度差への対応に苦心している姿が垣間見られる（**図5**）。

（2）海外安全対策マニュアルの整備状況（P7）

- ① 「海外安全対策マニュアル」を整備（本社または海外拠点）している企業は75%にのぼり、「作成中・計画中」を含めると、何らかの対応をしている企業の割合は年々増加している（**図7**）。
- ② 「海外安全対策マニュアル」への「記載漏れ」や「どこまで詳述するか」を課題に挙げる企業の割合が大幅に増加しており、2023年（前回）よりも一歩進んだ具体的・実務的な検討が進んでいる（**図8**）。

（3）海外安全研修の実施状況（P8～P9）

派遣者（駐在員）に加え、帯同する配偶者にも安全研修を行う企業が増えてきた。派遣者（駐在員）数が多い企業ほど、帯同配偶者にも安全研修を実施している（**図9**、**図10**）。

（4）駐在員や帯同家族を国外退避または一時帰国（P9～P10）

- ① 87%の企業が、過去に駐在員、帯同家族の国外退避または一時帰国を経験しているが、2023年（前回）と比して、「感染症」に代わり「戦争・紛争」を、その理由に挙げる企業が増加している（**図12**）。
- ② 海外での緊急事態が実際に発生した際の課題として「本社との連携」、「安否確認」、「連絡手段確保」が前回より増加した（**図13**）。

（5）東アジアの地政学リスクに対処するための緊急退避計画（P11～P12）※今回の特別質問

35%の企業が「作成済み」、33%が「作成中または検討中」と回答し、約3分の2（計68%）の企業が問題として認識していることを示している（**図14**）。

<報道関係からのお問い合わせ先>

（一社）日本在外企業協会 広報部 佐藤

電話：03-3567-9271 Eメール：sato-m@joea.or.jp

<一般からのお問い合わせ先>

（一社）日本在外企業協会 海外安全センター 山口

電話：03-3567-9271 Eメール：yamaguchi-t@joea.or.jp

「海外安全対策」に関するアンケート調査結果について

日本在外企業協会「以下：日外協」（会長：押味至一、鹿島建設（株）代表取締役会長）は、会員企業を対象に標記アンケート調査を実施しましたのでお知らせいたします。なお、本調査は、1992年から2年毎に定点観測的に実施しています。

記

1. 調査の趣旨

駐在員、その帯同家族が巻き込まれる戦争・紛争やテロ事件の発生、誘拐や強盗、スリや置き引きなどの犯罪リスク、感染症への対応などの医療面を含め、企業の海外安全対策は多岐にわたります。こうした海外での厳しい治安情勢や生活環境に鑑み、当協会は企業に対する情報提供を目的として、企業の海外安全対策に関する実態調査を隔年で行っています。

2. 調査方法

当協会会員企業 255 社（2025.4.1 現在）のうち、団体、研究機関等の賛助会員を除く、210 社に回答を依頼し、149 社（回答率 71%）から回答を得ました。

3. 回答記入者

上記企業の主に海外安全・危機管理担当者

4. 調査期間

2025年6月23日（月）～ 8月8日（金）

5. 調査結果のポイント

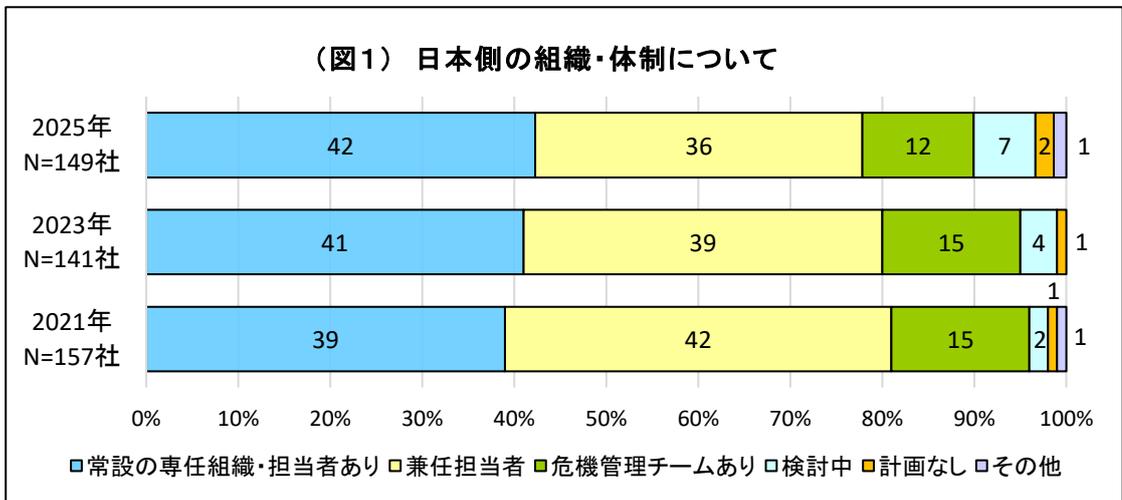
主な調査結果のポイントは次ページ以降のとおり。

(1) 海外安全対策の組織・体制について

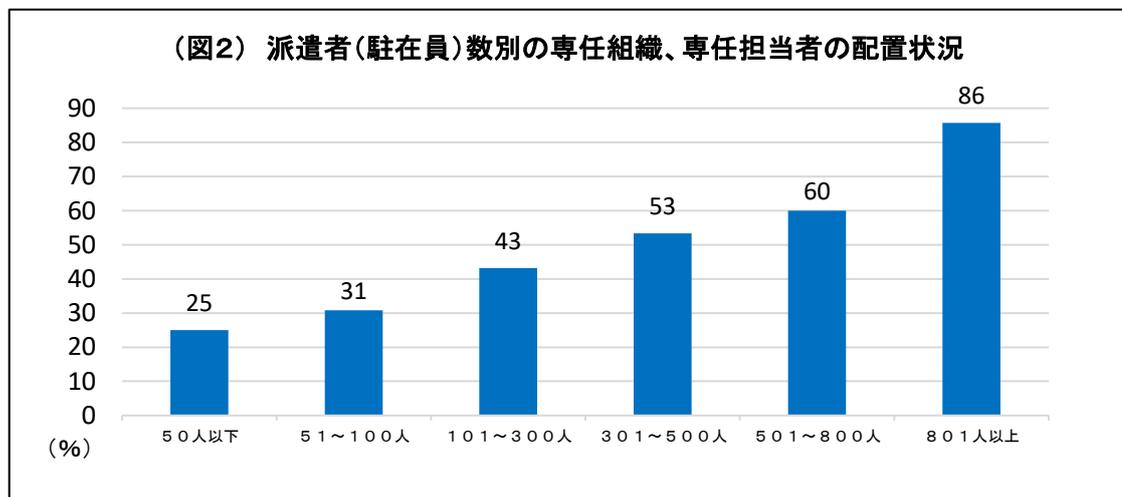
① 日本側（本社等）の組織・体制

日本側（本社等）に、何らかの海外安全組織、危機管理チーム、海外安全担当者を配置していると回答した企業は2025年90%を占め、2023年（前回）95%から5ポイント減少しているものの、依然高い水準を維持している。常設の専任組織、専任担当者を配置する企業はやや増加傾向にあり、兼任から専任への動きが見られる。

- 「常設の専任組織・専任担当者」（42%）・「兼任担当者」（36%）・「危機管理チーム」（12%）を設置している企業の合計は2025年90%であり、2023年（前回）95%から5ポイント減少している。代わりに「検討中」が3ポイント増加しており、最適な組織形態を各社が模索していることが伺える。
- 「常設の専任組織がある」または「専任担当者を配置」の合計は2025年42%であり、2023年（前回）41%から1ポイント増えた。大きな変化は見られないが、2021年（前々回）から3ポイント増加しており、常設の専任組織、専任担当者を配置する企業が増加傾向にある。
- 「兼任担当者を配置」は2025年36%であり、前回39%から3ポイント減少している。



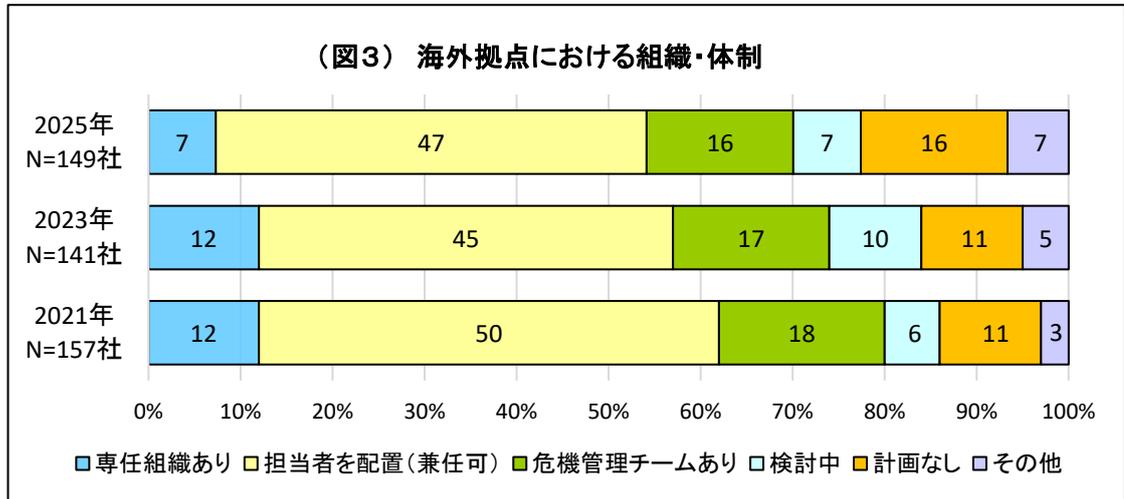
- 派遣者（駐在員）数が多い企業ほど、専任組織、専任者を配置している。
日本側（本社等）に「常設の専任組織がある」または「専任担当者を配置」と回答した企業の合計は2025年42%だが、同年の派遣者（駐在員）数「801人以上」の企業では86%、「501～800人」では60%であり、派遣者数が多い企業ほど、専任組織、専任担当者を置いている。



② 海外拠点における組織・体制

海外拠点に何らかの海外安全組織、危機管理チーム、担当者を配置していると回答した企業は2023年(前回)、2021年(前々回)に比べ、減少傾向にあった。

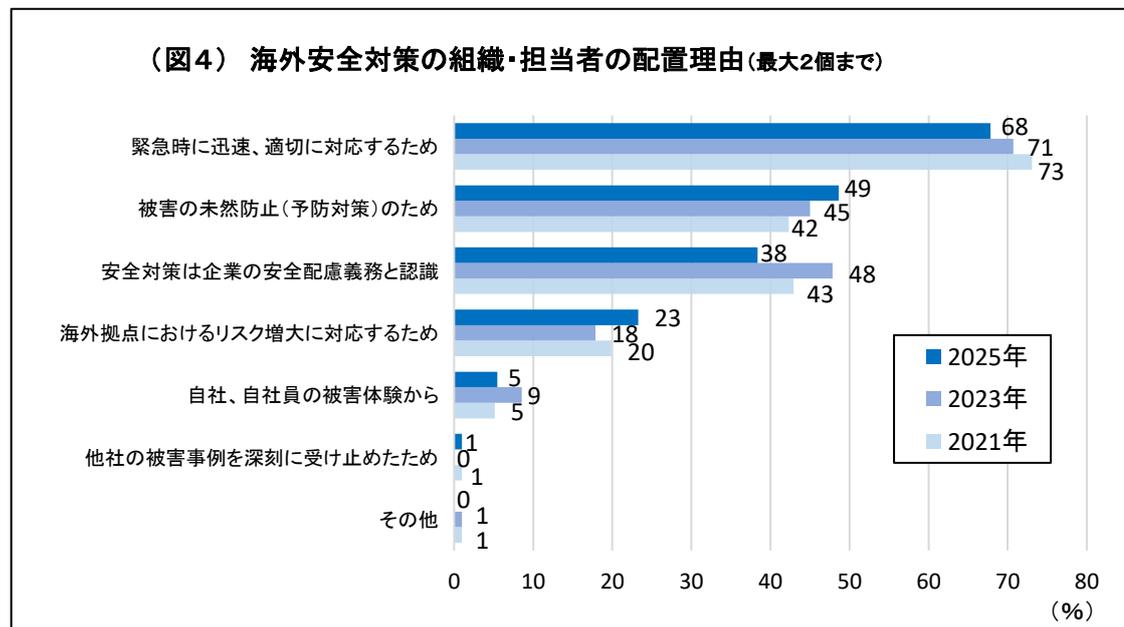
- 「海外拠点に常設の専任組織がある」は2025年7%で、2023年(前回)12%から5ポイント減少した。
- 「担当者(兼務でも可)を配置」は2025年47%で、前回45%から2ポイント増加した。



③ 海外安全対策の組織、あるいは担当者を配置している主な理由(最大2個まで)

上位の回答項目の傾向は2023年(前回)、2021年(前々回)に比べ、変化が見られないが、「被害の未然防止(予防対策)」、「海外拠点におけるリスク増大への対応」が理由として増加している一方、「安全配慮義務への意識」を挙げた企業の比率が減少している。これは、安全配慮義務への理解が定着し、適切な措置を既に企業が実施済みであることを示唆している。

- 最多は「緊急時に迅速、適切に対応するため」(68%)、次いで「被害の未然防止(予防対策)」(49%)、「安全配慮義務と認識」(38%)であった。

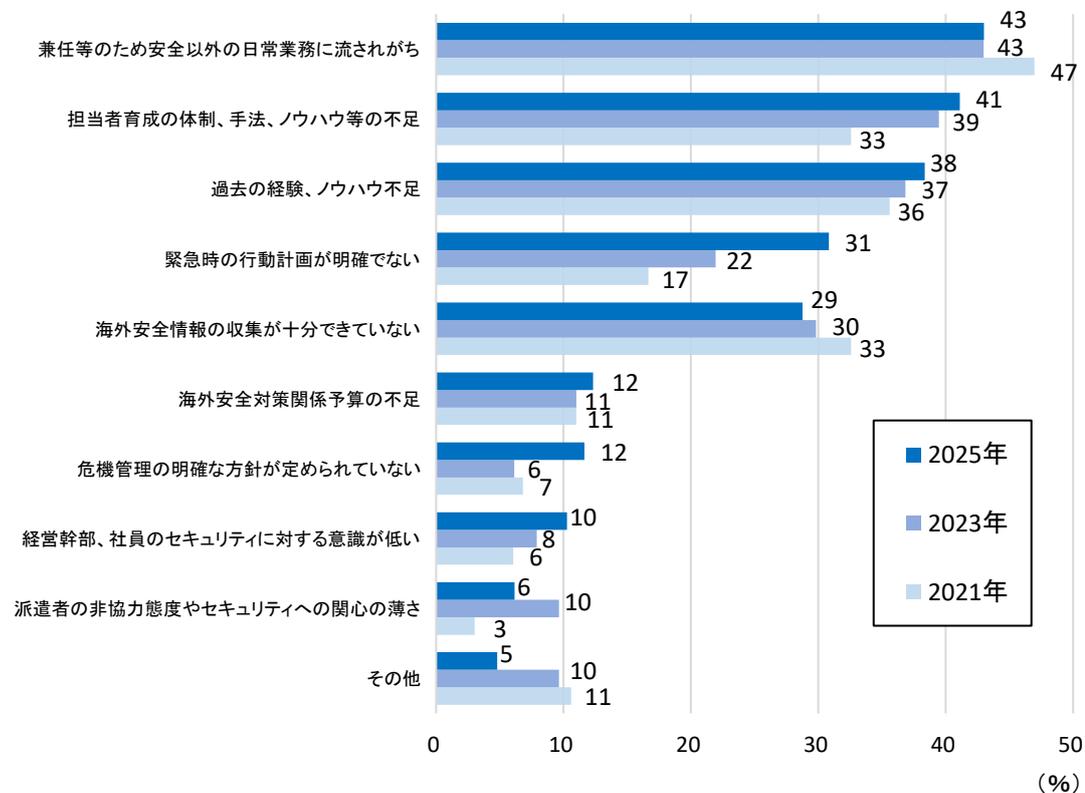


④ 海外安全対策を推進するうえで、障害となっている事象や問題点

2025年の上位の回答項目は、2023年(前回)、2021年(前々回)から大きな変化は見られず、「担当者育成」、「過去の経験、ノウハウ」について、課題感を持つ傾向が見られる。また、最近の戦争・紛争を背景に、「緊急時の行動計画」等への課題意識が高まっていると思われる。

- 最多の「兼任等のため安全以外の日常業務に流されがち」(43%)は、専任組織や専任担当者化が進んでいることに伴い減少している。一方、「担当者育成のための体制、手法、ノウハウ不足」(41%)、「過去の経験、ノウハウ不足」(38%)が増加した背景には、新型コロナウイルス対策が一段落し、リスク管理担当者の定期異動を実施した企業が増えたことが背景にある。
- 「緊急時の行動計画が明確でない」(31%)、「危機管理方針が明確でない」(12%)、「セキュリティ意識が低い」(10%)も増加している。

(図5) 海外安全対策を推進するうえで、障害となっている事象や問題点
(最大2個まで)

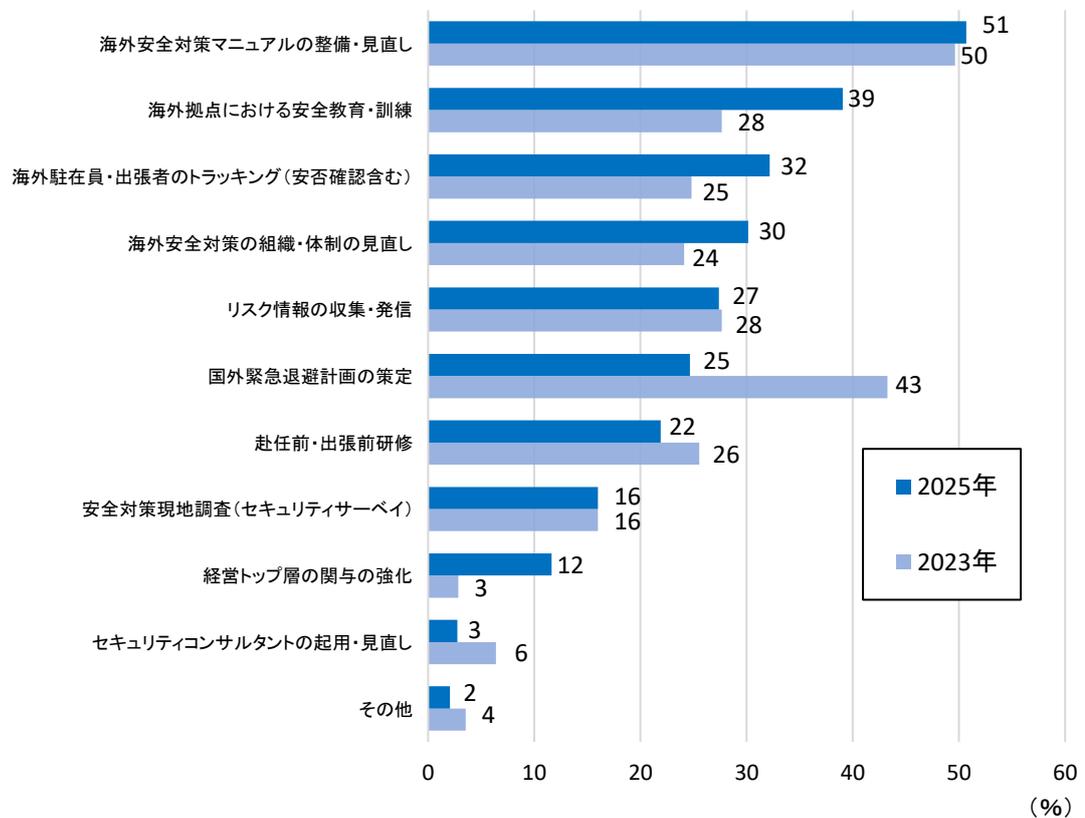


⑤ 海外安全対策推進するうえで、今後、特に重点的に取り組みたい事項

2023年(前回)に比べ、「国外緊急退避計画の策定」といった計画段階から、「海外拠点における安全教育・訓練」、「海外駐在員等のトラッキング安否確認」、「経営トップ層の関与の強化」といった実行段階に移行している企業が増加した。なお、本質問は前回から追加されている。

- 最多は「海外安全対策マニュアルの整備・見直し」(51%)、続いて「海外拠点における安全教育・訓練」(39%)、「海外駐在員等のトラッキング」(32%)であった。
- 「国外緊急退避計画の策定」(25%)は、2023年(前回)43%から18ポイント減少していることが大きな変化である。これは、多くの企業が既に策定済み、または策定中にあることが背景にあると考えられる。

(図6) 海外安全対策推進するうえで、重点的に取り組みたい事項
(最大2個まで)

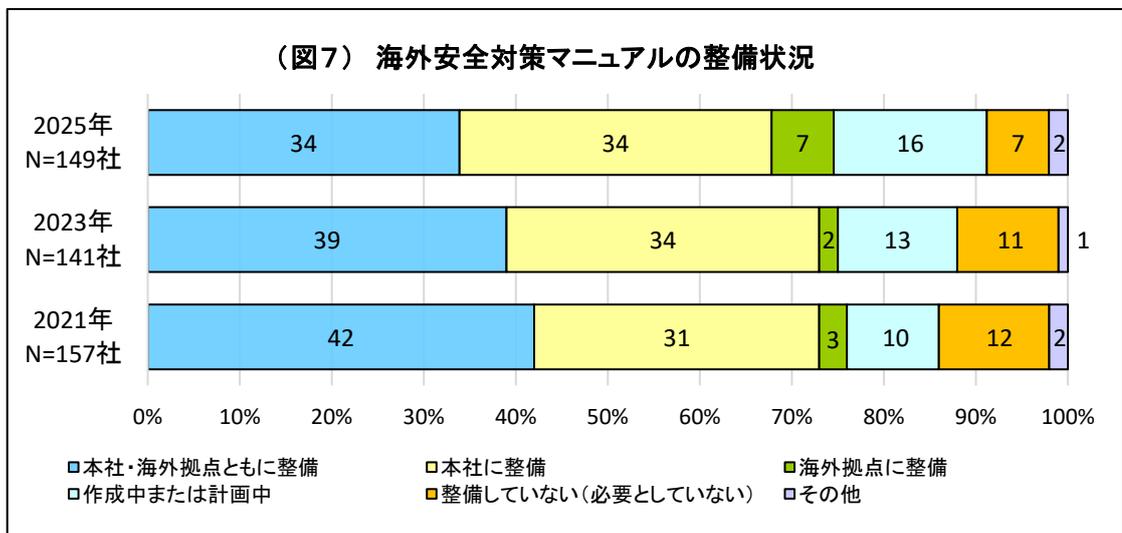


(2) 海外安全対策マニュアルの整備状況について

① 海外安全対策マニュアルの整備状況

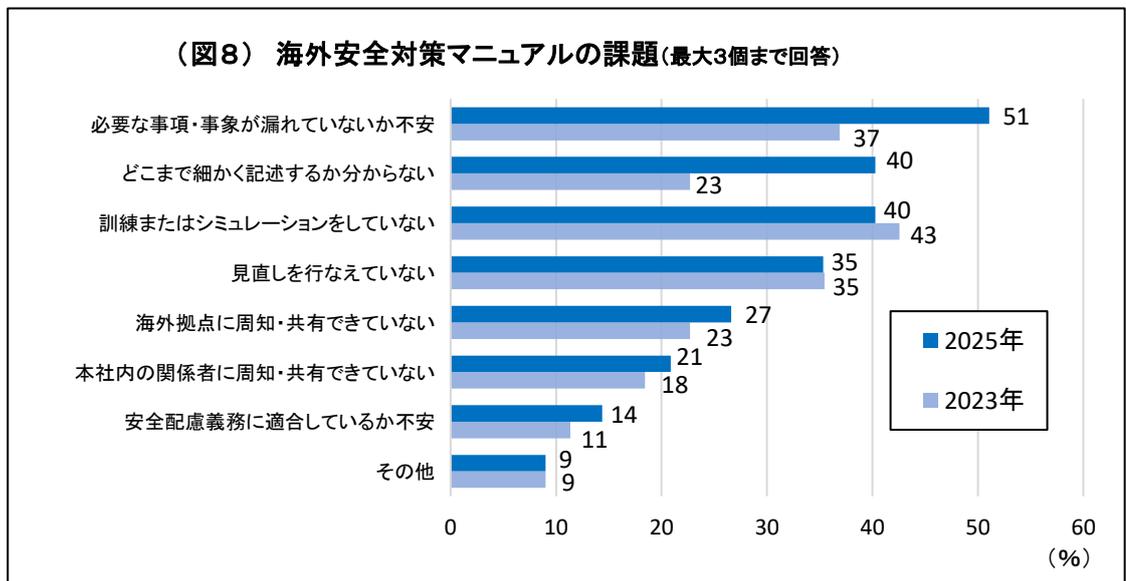
「海外安全対策マニュアル」を整備している企業は、75%であった。また、検討中も含め何らかに対応している割合は、2025年91%で、2023年(前回)88%、2021年(前々回)86%と比べ、着実に増加している。

- 「本社・海外拠点ともに整備している」は2025年34%、2023年(前回)39%から5ポイント減少した。一方で、「海外拠点に整備している」は2025年7%、前回2%から5ポイント上昇している。
- 「本社・海外拠点ともに整備している」2025年34%に、「本社に整備している」2025年34%、「海外拠点に整備している」2025年7%を合わせると、合計75%になり、前回75%から変わらず、大きな変化は見られなかった。
- 「作成中また計画中」(16%)が、前回、前々回から増えていることは、地域別の詳細な見直し、再構築の検討が進められていることが要因の一つとして推察される。



② 海外安全対策マニュアルの課題 (最大3個まで)

- 最多の「必要な事項が漏れていないか不安」(51%)、続く「どこまで細かく記述するか分からない」(40%)が、ともに急増しており、同マニュアル自体の作成が進み、実効性の検討段階に移行している傾向が見られる。
- その他では「訓練またはシミュレーションをしていない」(40%)、「見直しを行っていない」(35%)と回答する企業が多かった。

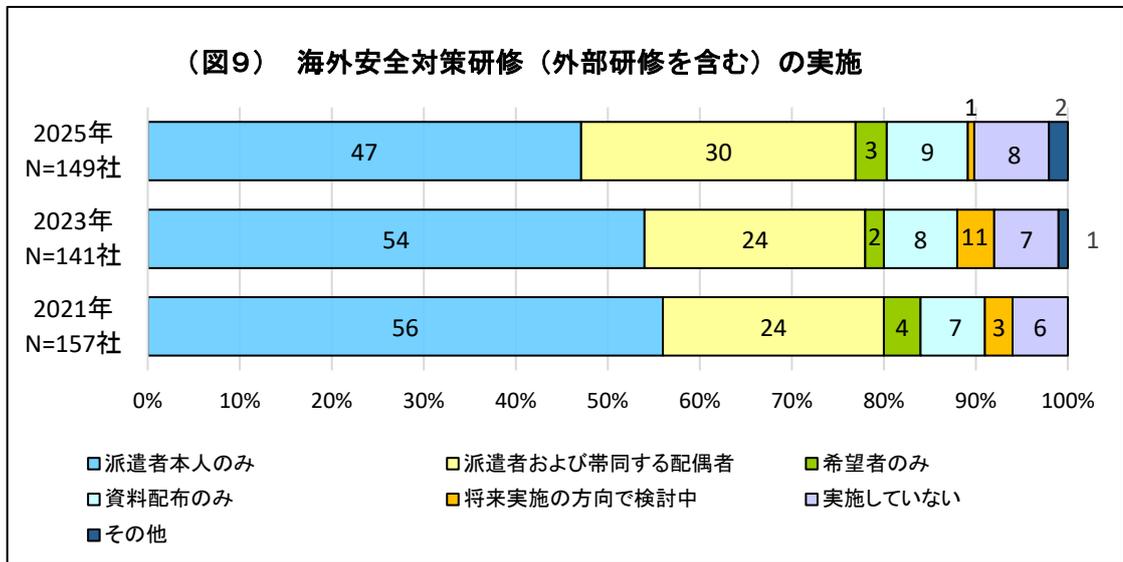


(3) 海外安全対策研修について

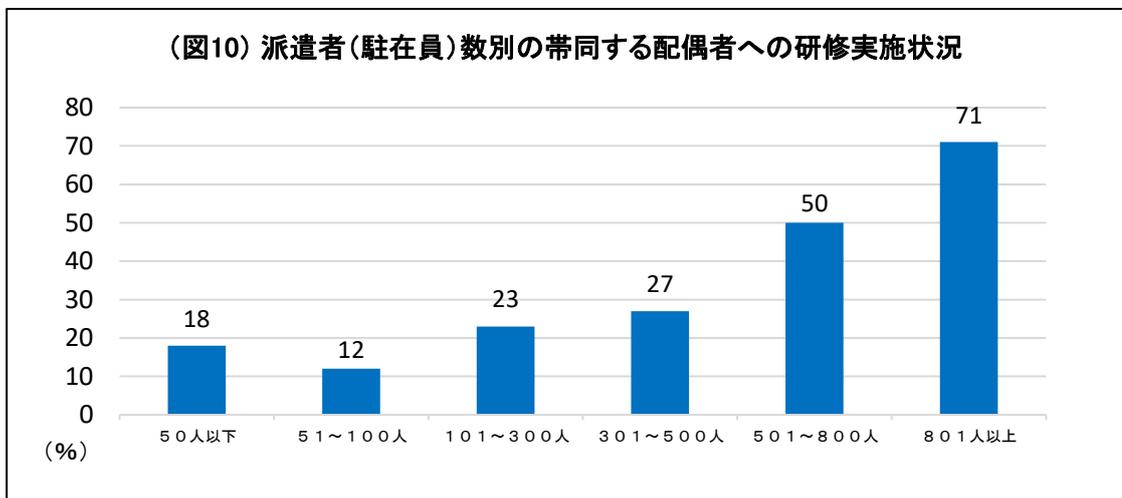
① 派遣前または派遣後の、海外安全対策研修（外部研修を含む）の実施

派遣者（駐在員）に加え、帯同配偶者にも安全研修を行う企業が増えてきている。また、「対面形式」の研修から「オンライン形式」、「eラーニング」等、研修方法の多様化が進んでいる。

- 「派遣者本人に実施」（47%）に、「派遣者および配偶者」（30%）を合わせると合計 2025 年 77% になり、2023 年（前回）78% から 1 ポイント減少したものの、大きな変化は見られなかった。
- 「派遣者および帯同配偶者」に研修をする回答企業は 2025 年 30%、前回 24% から 6 ポイント増加し、帯同配偶者にも安全研修を行う企業が増える傾向にあった。
- 「対面形式」の研修から「オンライン形式」、「eラーニング」等、研修方式の多様化が進んでいる。
- 「資料配付のみ」（9%）、「実施していない」（8%）と回答した企業の比率に大きな変化は見られない。



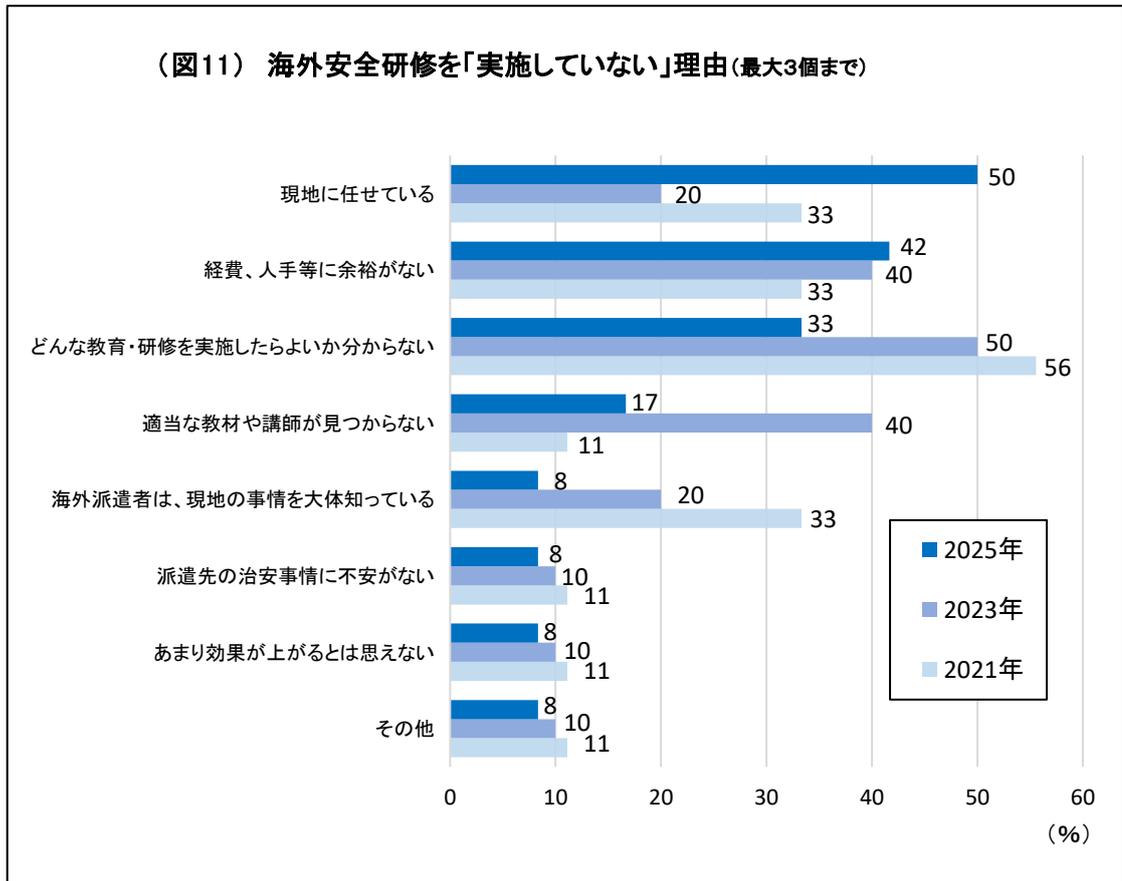
- 派遣者（駐在員）数が多い企業ほど、帯同する配偶者にも安全研修を実施している。帯同する配偶者にも研修を実施している回答企業は 2025 年 30% であるが、同年の派遣者（駐在員）数「801 人以上」の企業では 71%、「501～800 人」では 50% であり、派遣者数が多い企業ほど、帯同する配偶者にも海外安全研修を実施している。



② 派遣前もしくは派遣後に安全に関する研修を「実施していない」理由（最大3個まで）

上位の回答項目では、2023年(前回)、2021年(前々回)から大きな変化は見られなかった。なお、「実施していない」と回答した企業は12社(8%)だった。

- 最多は「現地に任せているから」(50%)であり、図7の海外安全対策マニュアルの整備状況の回答項目「海外拠点に整備」の動きと連動している。続いて「経費、人手等に余裕がないから」(42%)が若干増えた一方、「どんな教育・研修を実施したらよいか分からないから」(33%)が急減した。これは社内・外研修機能・機関の活用が進んでいることを表している。



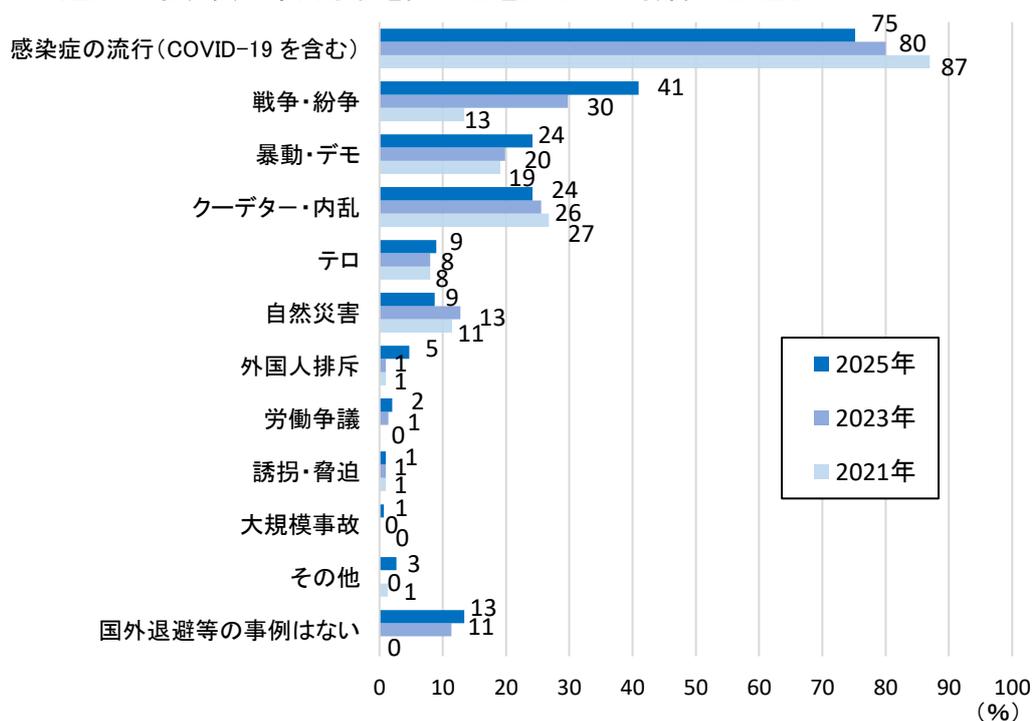
(4) 駐在員や帯同家族を国外退避または一時帰国

① 駐在員や帯同家族を国外退避または一時帰国させたことがあるか(複数回答可)

87%の企業が過去に駐在員、帯同家族の国外退避、または、一時帰国を経験している。順位の観点では、2023年(前回)、2021年(前々回)から大きな変化は見られなかった。

- 「国外退避等の事例はない」が2025年13%であることから、87%の企業が、過去に派遣者(駐在員)や帯同家族国外退避や一時帰国を経験していることが判明した。
- 「戦争・紛争」を国外退避・一時帰国の理由と挙げた企業が41%で、2023年(前回)30%から11ポイント増加して世相を反映している。

(図12) 駐在員や帯同家族を国外退避または一時帰国(複数回答可)

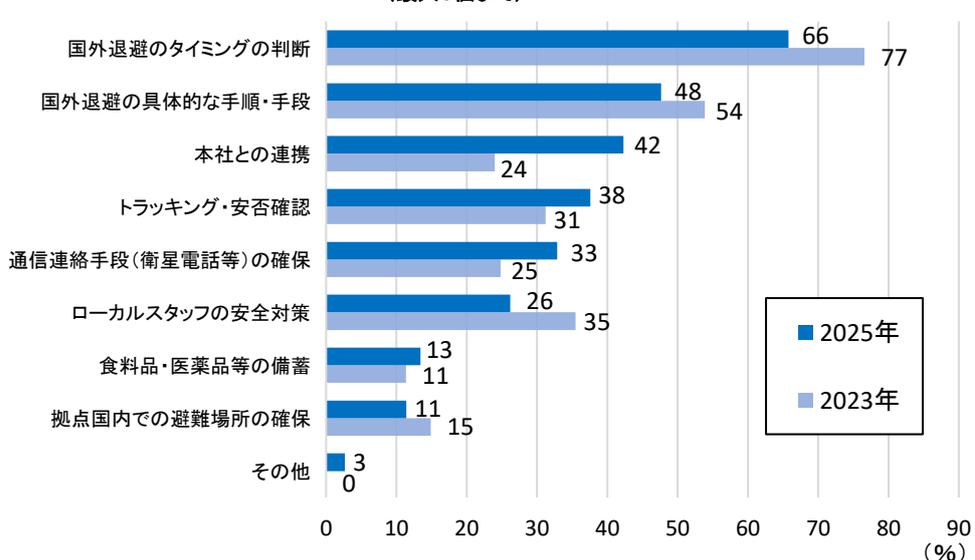


② 海外拠点で緊急事態が発生した場合の課題や懸念点 (最大3個まで)

前回調査と同様、「適切なタイミングでの判断」、航空機等の「退避手段の確保」が大幅に減ったものの依然上位を占めたほか、「本社との連携」が大幅に増加。また、「安否確認や通信手段」などの情報関連も増加した。

- 最多は「退避タイミング判断」(66%)、続く「国外退避の具体的な手順・手段」(48%)が前回比で大幅に減っている。実際の経験に伴うノウハウの蓄積が反映されている。続く「本社との連携」(42%)は、2023年(前回)24%から18ポイント増加しており、本社と現地の意識・感覚の違いを課題と捉えている企業が根強い。
- 「トラッキング・安否確認」(38%)、「通信連絡手段の確保」(33%)も増加しており、有事発生時の実態把握、情報連絡に関する課題検討に入っている傾向が伺える。

(図13) 海外拠点で緊急事態が発生した場合の課題や懸念点 (最大3個まで)

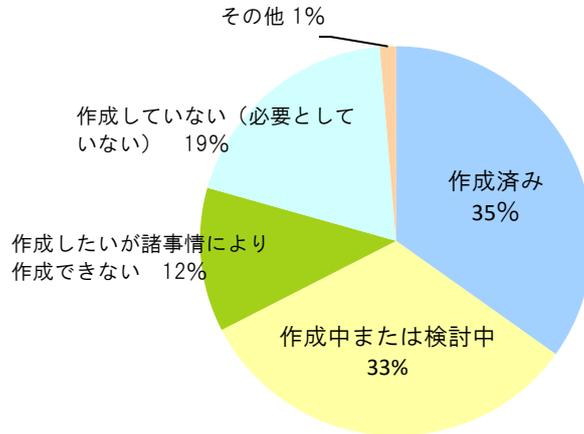


(5) 特別質問 (今回新たに設定した質問)

① 東アジアの地政学リスクに対処するための、緊急退避計画の策定

回答企業の68%は、「作成済み」(35%)または、「作成中または検討中」(33%)と回答した。「作成していない(必要としていない)」と回答した企業は19%であった。

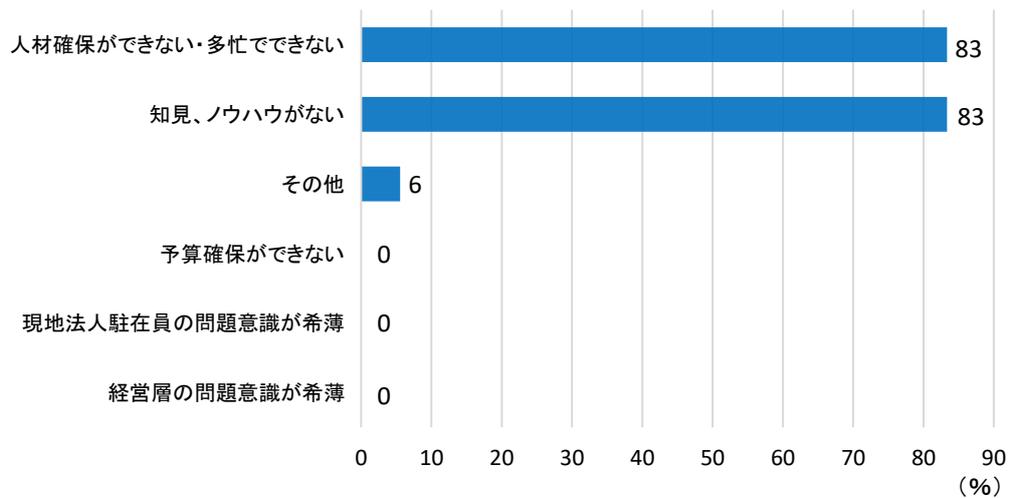
(図14) 東アジアの地政学リスクに対処するための、緊急退避計画の策定



② 「緊急退避計画を作成したいが諸事情によりできない」と回答した理由

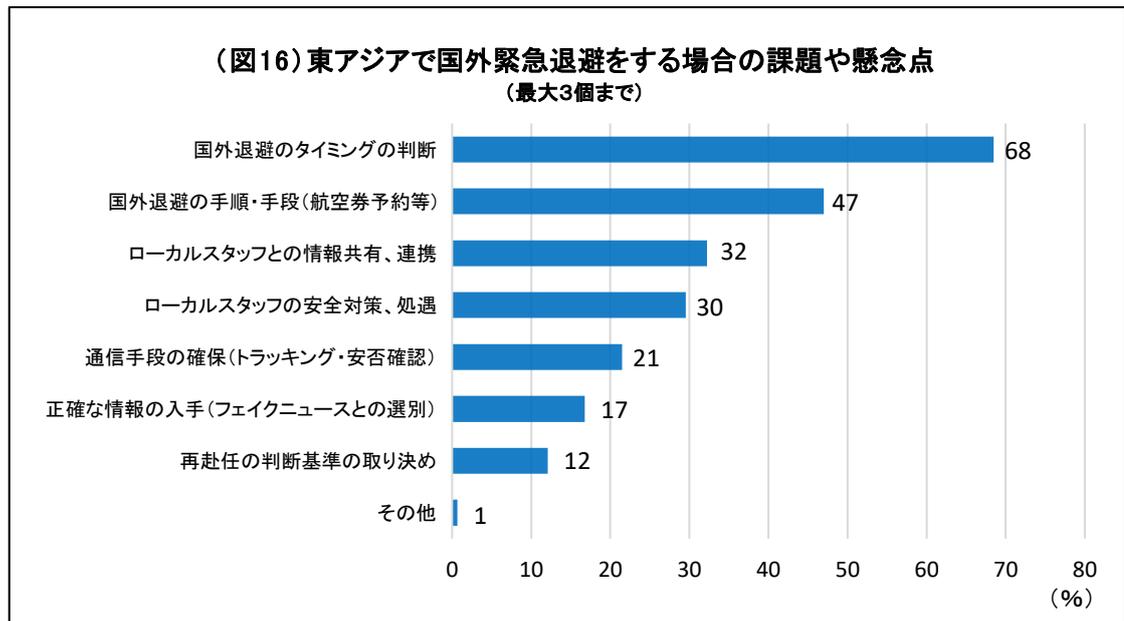
- 「緊急退避計画を作成したいが諸事情によりできない」と回答した企業は今回12%(18社)であった。
- 当該18社は、その理由として、「人材確保ができない」(83%)、「知見、ノウハウがない」(83%)と回答した。一定の経験のある人材確保、人事ローテーションの問題が背景にある。

(図15) 「緊急退避計画を作成したいが諸事情によりできない」理由 (最大2個まで)



③ 東アジアで国外緊急退避をする場合の課題や懸念点

最多は「退避タイミング判断」(68%)、続いて「国外退避の具体的手順・手段」(47%)、「ローカルスタッフとの情報共有、連携」(32%)であった。



(6) 「自由記述」海外安全に関する問題点や悩みや課題など

49社から回答(52件)があった。

① 会社の方針や組織体制(計35件)

(ア) 体制の構築(17件)

- ・他社と比較して体制が不十分
- ・基本方針やマニュアルを国内外のグループ会社にスムーズに展開できるか課題
- ・海外安全対策の本社部門として、組織に対し十分な価値を提供できているか
- ・海外安全に関する公的な指針が無いため、全社的な取り組みにならないこと
- ・専門組織がない、担当者不足
- ・海外安全対策の優先度が通常業務に比べ低い
- ・有事の従業員の安全確保と事業継続計画の策定
- ・マニュアルをどこまで作り込むか。詳細すぎるとかえって使えなくなる可能性がある

(イ) 情報の入手・発信と判断基準(12件)

- ・緊急事態発生時のエスカレーションに対する退避の意思決定、退避のトリガー
- ・事務局が迅速に情報伝達し、経営層的的確、タイミングよく判断できるか
- ・正確な情報入手と分析力
- ・本社への報告漏れ、遅れ
- ・迅速な安否確認
- ・多言語対応

(ウ) 実務面での課題(7件)

- ・マニュアルは作成しているが、有事にマニュアル通りに行動できるか不安

- ・組織が複雑なため、有事の際に機能するかが心配
- ・海外拠点と日本の時差対応
- ・駐在員、出張者のトラッキングと個人情報保護のバランス

② 海外安全に対する社員の意識（13件）

- ・海外駐在員、海外拠点長と本社の温度差
- ・平時からの海外拠点とのリスクコミュニケーションの強化
- ・ローカル従業員のさらなるリテラシー向上

③ その他（3件）

- ・海外安全対策へのAIの活用
- ・地球温暖化、現地ナショナリズム等、環境変化へどう対応するか

（7）日外協・海外安全センターへの意見・要望・提案等（自由記述）

① セミナー・研修の開催希望

- ・イスラエル・イランの軍事衝突など、中東情勢の専門家の講演
- ・テロ・誘拐対策実地訓練（座学よりロールプレイ重視）開催

② ネットワーク（海外安全グループ研究会・情報共有など）

- ・海外安全部会、海外安全グループ研究会、セミナー・講演会など、会社の海外安全対策を考える貴重な場
- ・今後も海外セキュリティ・メディカル両面の最新情報共有やセミナーを希望
- ・駐在員、帯同家族の安全確保することは各企業共通であり、日外協のイベントを通じて、担当者の困りごと等、情報交換ができ、大変有益
- ・海外安全対策業務の基本は、各社ほぼ共通であり、体系化し伝承の柱となっただくことを強く希望

<参考データ>

各社の基本情報に関する回答は以下の通り。

① 地域・国別の海外拠点の設置比率

回答企業の92%が北米、91%が中国（香港）、81%が西ヨーロッパに、拠点を持っていることがわかった。2023年（前回）、2021年（前々回）に比べ、大きな変化は見られなかった。

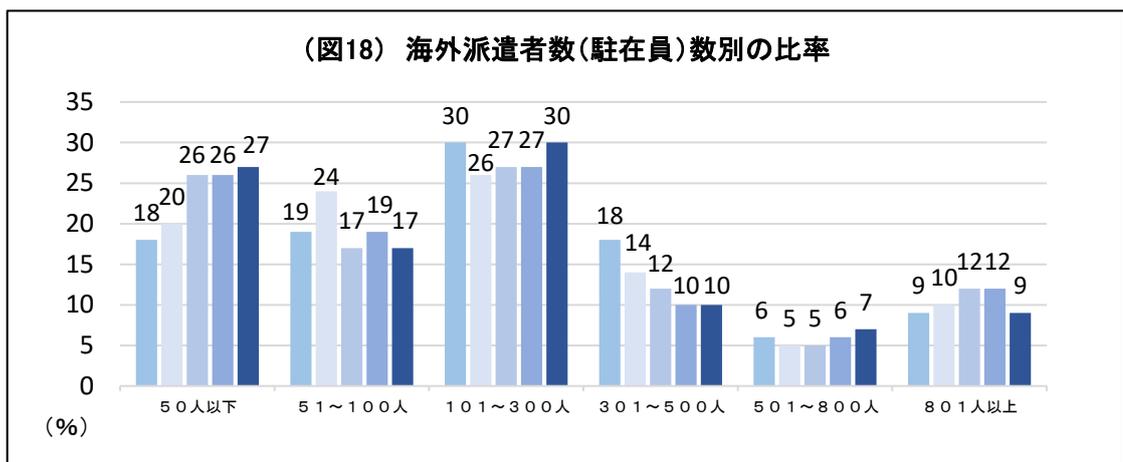
（図17） 地域・国別の海外拠点の設置比率

	2021年(157社)		2023年(141社)		2025年(149社)	
	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
東南アジア	151	96%	137	97%	142	95%
北米	146	93%	136	96%	137	92%
中国(香港)	148	94%	134	95%	136	91%
西ヨーロッパ	131	83%	124	88%	121	81%
インド	112	71%	104	74%	105	70%
台湾	—	—	—	—	102	68%
韓国	—	—	—	—	96	64%
中南米	97	62%	94	67%	84	56%
中東	81	52%	77	55%	81	54%
オセアニア	74	47%	69	49%	70	47%
東欧、ロシア、CIS	81	52%	79	56%	63	42%
アフリカ	54	34%	61	43%	55	37%
その他アジア	44	28%	41	29%	41	28%
海外拠点は無い	—	—	—	—	2	1%

② 海外派遣者（駐在員）数別の比率

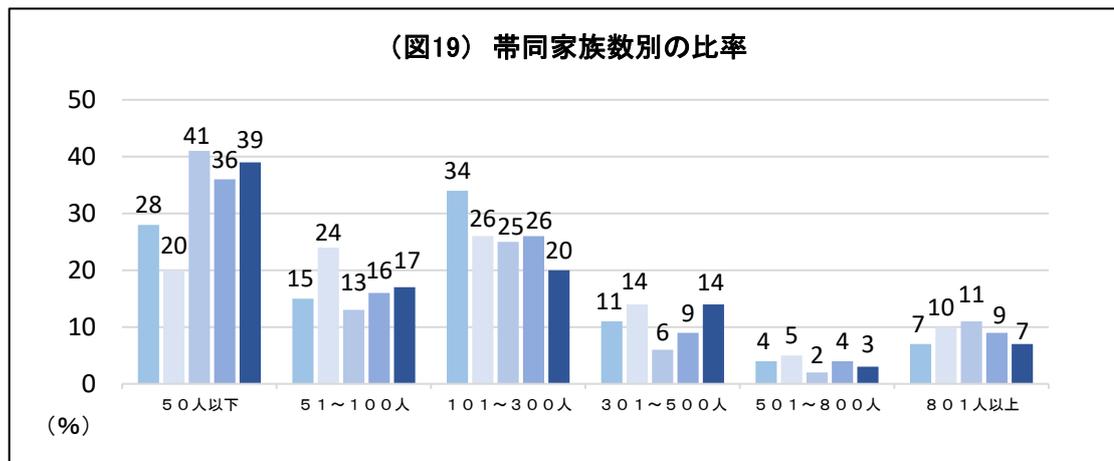
「海外派遣者（駐在員）数」の比率は、コロナ禍前の2019年、2017年に比べ、「50人以下」の企業の比率が増加し、「301～500人」の企業の比率が減少した。

（図18） 海外派遣者数(駐在員)数別の比率



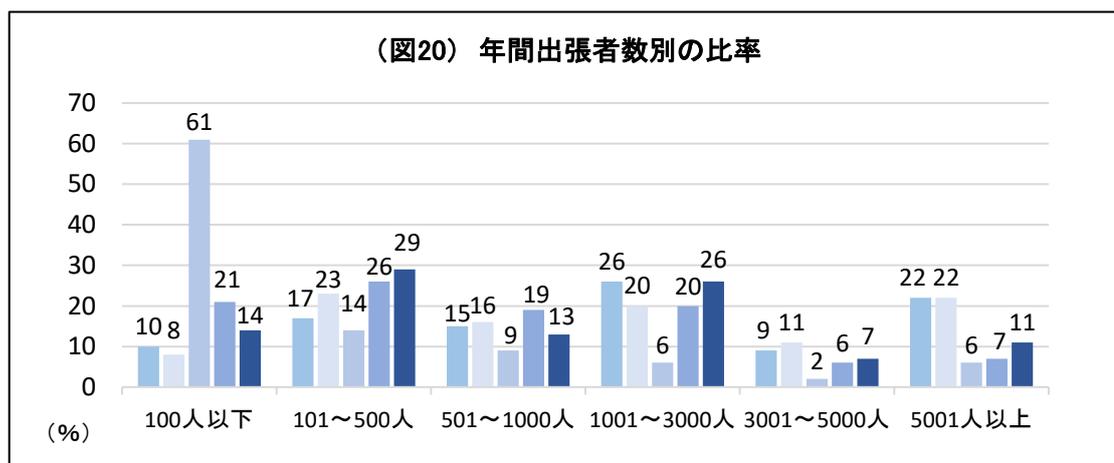
③ 帯同家族数別の比率

海外派遣者（駐在員）の「帯同家族数」の比率は、コロナ禍前の2017年、2019年に比べ、「50人以下」の企業比率が増加し、「51人以上～100人」、「801人以上」の比率は相対的に減少した。



④ 年間出張者数別の比率

「年間出張者数」の比率は、コロナ禍の2021年(前々回)に比べ、「年間1001人以上」、「年間3001人～5000人」、「年間5001人以上」と回答した企業の比率がそれぞれ増加し、コロナ禍前の2019年の構成比に戻ってきている。



日本在外企業協会（日外協）について

日本在外企業協会は、1974年、「本邦企業の海外事業活動の円滑化に資すること」を目的に、当時の経団連はじめ経済6団体の総意によって設立されました。

現在は、①国際人事・労務、②海外安全、③海外健康・医療をめぐる諸課題について、プラットフォーム(グループ研究会・部会)、情報発信(セミナー・出版・動画)、ネットワーク(アンケート、建議・提言)などの事業を行っています。

名称：一般社団法人日本在外企業協会
 会長：会長：押味至一 鹿島建設(株)代表取締役会長
 所在地：東京都中央区京橋3-13-10 中島ゴールドビル7階
 電話：03-3567-9271
 会員数：255社(2025.4.1現在)

詳細はホームページ参照 URL：<https://www.joea.or.jp>

